

## 令和元年度第2回 財政健全化専門部会 質疑応答要旨のポイント

分野	質問者	回答者
令和2年度 予算	<p><b>【部会長】</b> 現在のコロナウィルス感染拡大について、財政再建計画の取組への影響は。</p>	<p><b>【市】</b> 令和2年度の当初予算では、コロナウィルス感染対策等は盛り込んでいない。令和2年度予算に関しては、法人市民税をはじめとした市税や、地方消費税交付金など、歳入が減となることが見込まれる。 厳格な執行管理をするほか減額補正も視野に入れて取り組んでいく。 次回の部会では、令和2年度の対応についても検証していただく。</p>
	<p><b>【委員】</b> 投資的経費や公債費で5億円ほど目標を達成していないが、歳入の方では見込みを6億円ほど上回っている。 財産収入の増額が当初見込んでいたものの前倒しでなければ、投資的経費などで一部緩んでいる部分もあるが、全体として合格点という認識か。</p>	<p><b>【市】</b> 令和2年度においては、ジュニアグラウンドについては売却を見込んでいたが、市街地再開発に伴う財産収入については、財政再建計画の中では見込んでおらず、前倒してではなく、純増である。 全体としては、計画どおり進んでいると認識しているが、先送りしていた給食センターなどの大型公共事業が動きだしているので、普通建設事業費をコントロールし、市債を増やさないようにしていく必要がある。</p>
	<p><b>【委員】</b> 令和2年度においては、ガス事業の売却収入により財政調整基金に7億円程積むことから、一定の額にはなるが、目標としている30億円を早めに積み立てるべきではないか。 また、公共施設等維持管理基金に約32億円積み立てるとのことだが、どのような判断でこのように振り分けたのか。</p>	<p><b>【市】</b> 令和元年度については、平成30年度の決算剰余金のうち、3億円を財政調整基金に、8億円を災害対策基金に積立て、財政調整基金の残高は約3億4千万円になる。 令和2年度については、ガス事業譲渡により一般会計に約40億5千万円入ってくる。この歳入については、今後の新クリーンセンター整備などの普通建設事業の財源として約32億円、残りの額を財政調整基金に積み立てることとした。 財政調整基金については、毎年の決算剰余金を積み立てることで、30億円の目標を達成したい。 なお、公共施設等維持管理基金は、条例改正案を上程しており、今後は施設整備や施設再編に伴う解体などにも使用できるようにしていく。また、ガス管撤去、路面復旧など、ガス事業の残務処理にも一定額が必要となる。</p>

<p>【委員】</p> <p>公共施設等維持管理基金については、将来的に積み立てておくのではなく、直近数年のハード整備に充てるということか。</p>	<p>【市】</p> <p>ハード整備や施設再編に伴う解体などの費用を踏まえたものであり、将来のためにとっておく性質のものではない。</p>
<p>【委員】</p> <p>多額の高ス事業売却収入が入ってくることで、財政再建の取組が緩んでくることを心配している。公共施設等維持管理基金の用途については、維持管理と施設整備等に分けて管理することは考えているのか。</p>	<p>【市】</p> <p>公共施設等維持管理基金のうち6億円ほどは、高ス事業の残務整理に使用する。残額については、施設整備や解体などに使用し、経常的な維持管理経費については、基金は使用せず、一般財源で対応する。</p>
<p>【委員】</p> <p>令和2年度については、高ス事業売却収入があったから、「基金に頼らない予算編成」ができたのではないのか。</p> <p>高ス事業売却で財政状況が好転したと市民の方に誤解されないようにしてほしい。</p>	<p>【市】</p> <p>財政再建計画では、基金を一般財源に使う予算編成を行うことを止めるという考え方。高ス事業売却収入については、全額を経常的な支出ではなく、将来に備えた基金積み立てに充てている。</p> <p>その意味で、基金繰入に頼らない予算編成となっている。</p>
<p>【委員】</p> <p>公債費の縮減に関して、有利な起債は増加しているとあるが、これは実質公債費比率にどう影響するのか。</p>	<p>【市】</p> <p>予算の段階では、詳細な試算はできていないが、交付税措置のある有利な起債を使うことで、実質公債費比率は改善する方向になると考えられる。</p>
<p>【委員】</p> <p>一般会計予算性質別内訳表では、人件費が約20億円増加した一方、物件費が11億円減少している。これは、会計年度任用職員制度により非常勤職員の経費が物件費から人件費に移ったためで、財政再建計画の取組に影響はないのか。</p>	<p>【市】</p> <p>令和2年度から、会計年度任用職員制度により、これまで物件費であった非常勤職員の経費が人件費となった。財政再建計画の目標である一般職員の人数などについては、計画どおり進んでいる。</p> <p>また、一般会計の人件費が増となった要因としては、採用調整を行ったものの、高ス事業に従事していた職員を一般会計に配置することとなったこともある。</p>
<p>【委員】</p> <p>高ス事業の民間譲渡を含めて職員数削減の目標を達成しているのか。</p>	<p>【市】</p> <p>財政再建計画では、高ス事業を含めた全会計で職員数の適正化を図るとしており、令和2年度予算に関しては採用調整などで、目標どおりとなっている。</p>

	<p><b>【委員】</b> 今年度から中核市となったが、中核市に関する収支についてはどうか。</p>	<p><b>【市】</b> 中核市の影響に関しては、当初、地方交付税増額と支出増額を9億円と見込んでいた。 現在のところ、歳入は約11億円増の見込み。歳出は予算を補正する必要はないため、収支はプラスマイナスゼロか若干のプラスになるものと見込んでいる。</p>
施設マネジメントアクションプラン	<p><b>【委員】</b> 資料3で説明があった各施設の方向性の変更について、これから方針決定をする施設については、いつまでに決定するのか。</p>	<p><b>【市】</b> 施設マネジメントアクションプラン第1期の計画期間が令和5年度なので、方針決定とした施設については、その範囲内のできるだけ早い時期に決めていきたい。</p>
	<p><b>【委員】</b> 施設の利用者が少ないから廃止ということもあるが、地元が自主的に施設運営をしていくということであれば、施設を残すこともあるのか。</p>	<p><b>【市】</b> 今後全ての施設を維持していくことは難しいため、廃止という方向性になる施設もある。今回、無償貸付の新たな制度も創設する予定であり、手を挙げて地域で活用してもらえれば、地域にとってもよいと考えている。</p>
	<p><b>【委員】</b> 投資的経費で中心市街地の再開発にお金をかけている一方、施設マネジメントとして人口の減っている地域の施設は廃止の方向性となっていて、周辺部の切り捨てに見えてしまうこともある。 全体を踏まえて市民へ説明したほうがよいと思う。利用者が少ないというだけだと、理解を得られない。</p>	
全体講評	<p><b>【部会長】</b> 令和2年度当初予算については、ガス事業の売却収入を含め、財政調整基金に一定額積み立てることとしており、基金に頼らない予算編成が維持できたということで、全般的には合格点という評価でよいと思う。 公共施設等維持管理基金の活用に関しては、経常経費の一般財源としないなど、手綱がゆるむことのないようにしてほしい。 また、施設マネジメントの取組に関しては、今後も丁寧な市民対応をしてほしい。</p>	